



機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 8 年 8 月 実 績

August 2026



令 和 8 年 10 月

October 2026

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2026（令和8）年8月の機械受注動向	1
統 計 表	6

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
6. 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2026（令和8）年8月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、7月5.5%減の後、8月は3.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、7月1.5%増の後、8月は4.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7月3.7%減の後、8月は5.2%増となった。内訳をみると製造業が1.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が2.9%増であった。[業種別の前月比は第2表参照]

一方、官公需は、7月9.2%減の後、8月は「その他官公需」、地方公務等で増加したものの、防衛省、国家公務で減少したことから、6.1%減となった。

また、外需は、7月8.2%減の後、8月は航空機、工作機械等で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、7.7%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7月1.3%増の後、8月は工作機械、鉄道車両等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、6.3%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

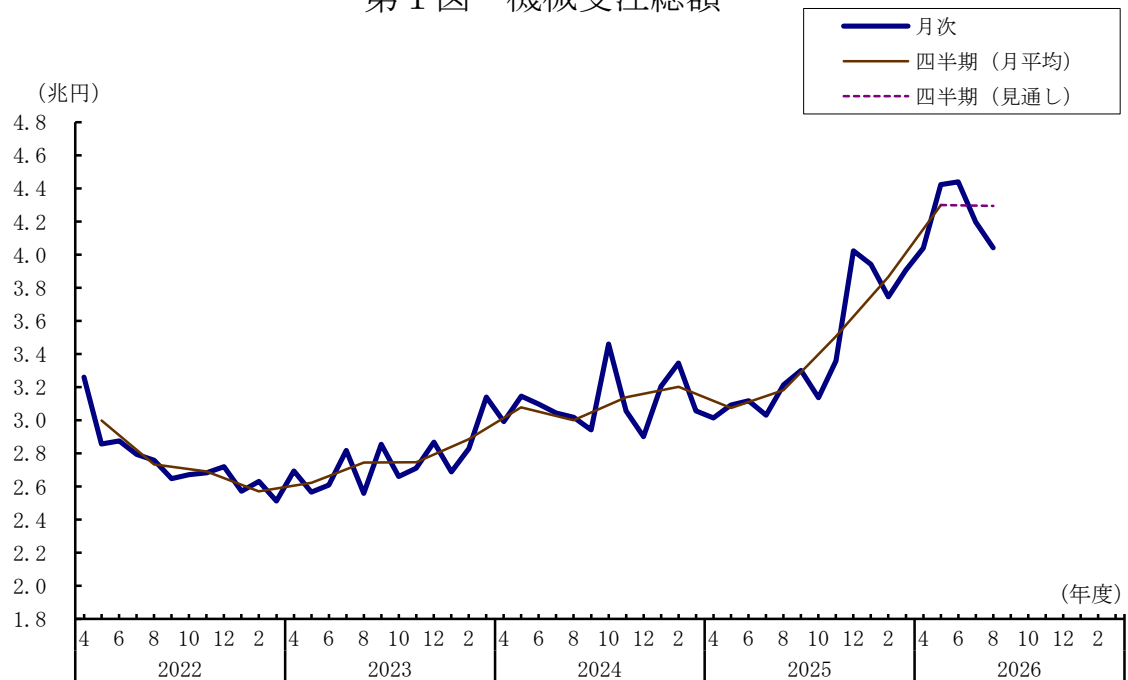
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2025年 (令和7年) 7～9月	10～12月	2026年 (令和8年) 1～3月	4～6月	2026年 (令和8年) 5月	6月	7月	8月
受注総額	95,436 (3.5) [6.1]	105,148 (10.2) [13.5]	115,930 (10.3) [23.5]	129,000 (11.3) [39.4]	44,222 (9.5) [40.4]	44,390 (0.4) [43.7]	41,957 (-5.5) [36.8]	40,419 (-3.7) [26.1]
民 需	33,706 (-1.3) [12.9]	35,808 (6.2) [11.2]	36,743 (2.6) [11.6]	42,108 (14.6) [22.4]	17,062 (37.4) [40.8]	12,626 (-26.0) [12.7]	12,813 (1.5) [10.3]	12,269 (-4.2) [13.8]
〃 (船舶・電力を除く)	27,414 (-1.0) [6.6]	29,216 (6.6) [8.1]	31,092 (6.4) [12.6]	31,162 (0.2) [10.8]	9,620 (-12.4) [-1.9]	10,558 (9.7) [16.9]	10,169 (-3.7) [11.2]	10,698 (5.2) [18.6]
製 造 業	13,693 (5.3) [14.0]	13,578 (-0.8) [3.9]	14,937 (10.0) [14.8]	14,748 (-1.3) [12.5]	4,372 (-14.9) [-4.7]	5,241 (19.9) [27.4]	5,186 (-1.0) [20.5]	5,270 (1.6) [23.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,095 (-4.4) [1.5]	15,681 (11.3) [12.0]	16,660 (6.2) [12.5]	16,272 (-2.3) [9.6]	5,169 (-9.3) [0.9]	5,402 (4.5) [8.5]	5,259 (-2.6) [5.7]	5,413 (2.9) [10.8]
官 公 需	11,594 (-14.7) [-22.7]	18,288 (57.7) [-4.4]	14,392 (-21.3) [-18.6]	11,834 (-17.8) [-13.2]	3,747 (-5.0) [-24.9]	4,142 (10.5) [-7.3]	3,762 (-9.2) [-25.8]	3,533 (-6.1) [8.1]
外 需	46,243 (14.5) [10.3]	47,894 (3.6) [22.3]	62,753 (31.0) [57.2]	69,288 (10.4) [71.1]	21,355 (-4.4) [62.2]	25,596 (19.9) [83.8]	23,502 (-8.2) [81.5]	21,687 (-7.7) [36.9]
代 理 店	4,106 (0.3) [9.1]	4,213 (2.6) [13.1]	4,413 (4.8) [18.7]	4,707 (6.7) [13.7]	1,502 (-5.8) [0.4]	1,610 (7.2) [16.1]	1,631 (1.3) [12.1]	1,528 (-6.3) [17.4]

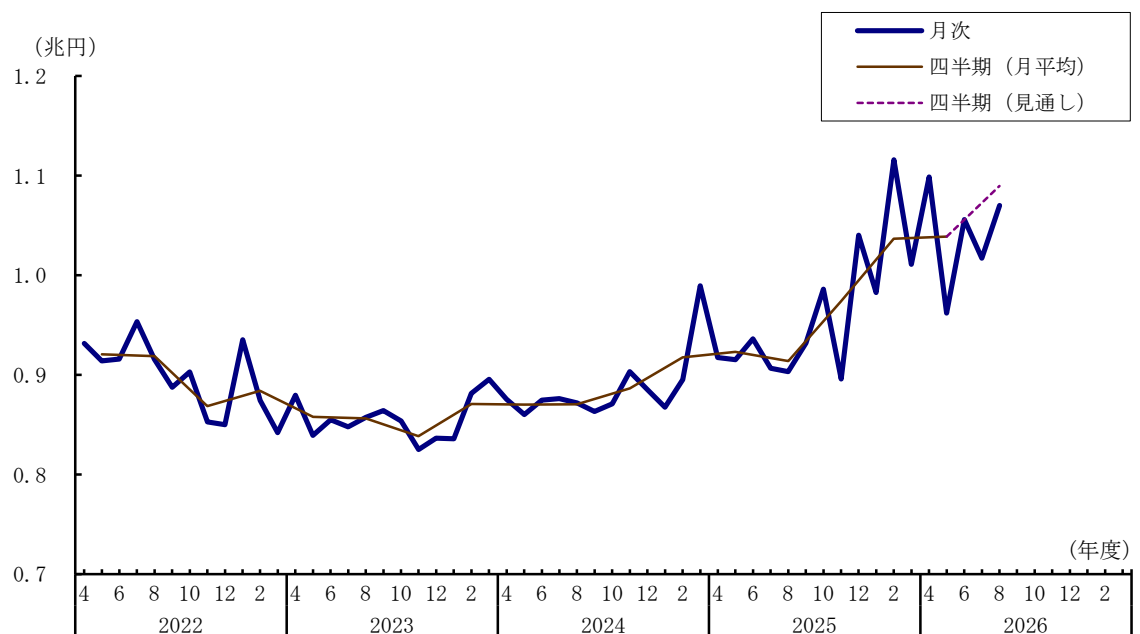
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2026年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2026年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

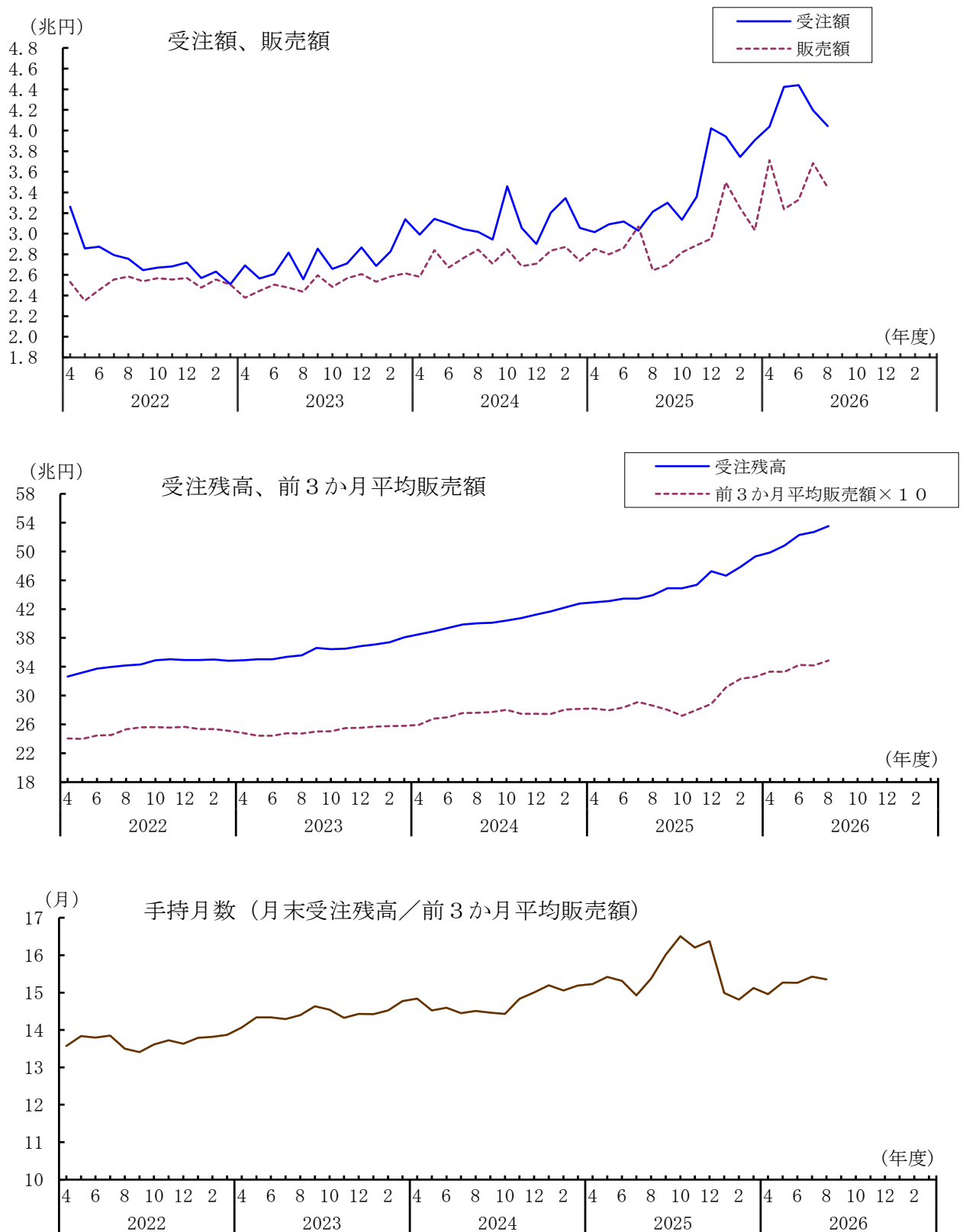
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	2025年 (令和7年) 7～9月	10～12月	2026年 (令和8年) 1～3月	4～6月	2026年 (令和8年) 5月	6月	7月	8月
I 製 造 業 計	5.3	-0.8	10.0	-1.3	-14.9	19.9	-1.0	1.6
1 食 品 製 造 業	-7.2	-0.9	11.0	-2.1	-13.2	27.3	-11.6	0.1
2 織 維 工 業	12.3	-3.1	-12.5	26.1	3.8	-14.3	-7.0	-18.6
3 パルプ・紙・紙加工品	5.0	9.4	-7.9	-2.5	14.3	5.4	65.2	-33.2
4 化 学 工 業	9.5	-37.5	42.7	-21.7	19.2	39.0	-12.0	-11.5
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-36.3	66.7	-53.4	-2.5	7.1	32.9	4.8	19.6
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	31.2	-7.1	9.5	15.7	-13.3	3.2	6.1	-23.0
7 鉄 鋼 業	22.6	-11.5	21.5	-21.5	-5.3	-10.8	5.8	-36.3
8 非 鉄 金 属	-5.2	-0.2	26.1	-16.0	19.5	225.3	-82.2	132.6
9 金 属 製 品	-6.9	-5.7	16.4	48.3	13.8	-46.1	13.2	-10.7
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	7.1	-4.1	11.0	-0.8	-10.3	18.9	-1.4	9.3
11 業 務 用 機 械	-11.5	2.4	8.2	19.9	-14.3	3.2	-7.2	-5.7
12 電 気 機 械	-6.3	10.3	-3.0	20.2	-12.0	2.2	46.1	-5.9
13 情 報 通 信 機 械	22.3	-8.6	11.9	15.1	-23.6	29.7	4.7	13.0
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	3.8	-0.8	13.6	-0.5	7.4	6.9	1.5	13.1
15 造 船 業	18.8	-25.7	65.7	3.9	-80.5	94.9	88.9	-41.0
16 「その他輸送用機械」	-4.5	5.9	36.4	-11.4	67.1	4.7	-41.4	43.7
17 「その他製造業」	-1.5	9.9	-4.2	-4.6	-10.2	-0.6	-1.3	6.1
II 非 製 造 業 計	-2.4	10.3	-1.5	24.1	68.0	-40.4	0.8	-5.7
18 農 林 漁 業	10.4	12.2	0.5	-23.2	-24.2	33.0	11.0	-4.0
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-8.4	-6.9	3.0	-24.1	20.7	23.7	6.7	25.0
20 建 設 業	-3.1	8.3	4.0	9.3	1.6	-8.5	5.8	-17.2
21 電 力 業	1.0	-1.5	0.2	91.7	342.9	-75.1	34.2	-34.9
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	7.0	0.1	-15.8	5.5	-23.3	8.9	3.3	-13.9
23 通 信 業	-16.8	18.8	-0.8	14.6	-7.5	22.3	-23.2	16.9
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	4.8	-2.4	4.1	3.4	-3.1	-3.1	-3.9	29.2
25 金 融 業 ・ 保 険 業	-6.3	9.3	8.5	-2.7	-10.6	17.9	-6.8	0.2
26 不 動 産 業	-20.9	4.7	14.1	39.7	-69.3	253.1	-26.4	0.7
27 情 報 サ ー ビ ス 業	-6.4	7.7	25.1	-11.8	-8.9	16.0	-16.9	7.9
28 リ ー ス 業	14.3	-12.8	10.1	-16.6	-18.6	-0.9	-6.8	136.0
29 「その他非製造業」	-2.5	41.5	-2.8	-5.2	34.9	-26.6	20.1	-28.0

(備考) 季節調整系列の対前期（月）増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



機械受注実績調査統計表 目次

〔 グ ラ フ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	7
第2図	主要業種別受注額	-----	10
第3図	主要機種別受注額	-----	15

〔 計 数 表 〕

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	16
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	21
	需要者別受注額（原系列）	-----	22
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	27
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	31
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	35
	機械受注統計調査結果表（2026年8月実績）	-----	39

（別紙）

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	43
--	----------------	-------	----

（巻末）

	季節調整の検討結果	-----	44
--	-----------	-------	----